

地方自治体といかに 連携するか

～地域振興への次なる取組み～

地域金融の要として
—指定金融機関

まち実践社

代表 村橋 保春

地域土着の金融機関

岐阜県下呂市を訪問し益田信用組合伊東祐理事長にお話を伺った。

益田信用組合は今年10月から下呂市の指定金融機関となる。信用組合が自治体の指定金融機関となる意義をはじめ、同信用組合の地域金融機関としての活動状況をお教えいただいた。

益田信用組合は下呂市に本店を置き、6店舗のうち5店舗を同市内に構えている。下呂温泉は日本三名泉に数えられ古くから保養地・歓楽地として栄えている。昭和30年代に高度成長期を迎え、国内観光が盛んとなり下呂温泉を訪れる観光客も急速に増えた。観光事業の拡大が見込める一方、事業に携わる中小企業の資金調達は必ずしも順調とは言えない。こうした状況を受けて、地域の中小事業者が経営意欲と事業内容に基づき資金調達できる組織をつくろうとの機運が高まり、昭和35年商工会を中心に同信用組合を設立した。信用組合の名称に「商工」

を入れず、当初から地域に貢献することを目指した。

益田またの名前は岐阜県益田郡に由来する。平成16年に下呂町をはじめ4町1村が合併し下呂市が誕生したことにより益田郡は消滅する。しかし組合関係者は益田の名前に歴史と誇りを持ち、益田信用組合の名称を存続した。

信用組合発足の経緯や名称に込められた思いから、同信用組合がどれほど地域に深く関わっているかわかる。下呂市の人口は3万4千人弱、これに対して同信用組合の組合員数は1万1千名を超える。組合職員もすべてプロパーであり、組合員の家族構成や冠婚葬祭の状況はしっかりと把握している。下呂市において同信用組合は単なる一地域金融機関にとどまらず地域経済や人々の暮らしをしっかりと支える役割を担っている。

伊東理事長は「益田信用組合は地域土着の金融機関である」と語る。密着といったなまやさしい存在ではなく、地域について誰よりもしっかりと理解し、

応援する金融機関であり、地域の人たちから一番に頼られる存在を「地域土着」と言い表した。迫力ある信念の言葉である。

伊東理事長は信用組合の理念である相互扶助の考え方を重視する。相互扶助とは夫婦の関係、お互いがお互いを思いやり助け合う関係をいう。組合と組合員との相互扶助と同じく、組合と自治体も相互扶助の関係で協同することが大切である。地域土着の金融機関であり、相互扶助を理念に掲げるのであれば、信用組合は自治体の指定金融機関として役割を果たさなければならぬ。益田信用組合が下呂市の指定金融機関となった最大の理由はここにある。

指定金融機関への機運

下呂市の指定金融機関はJAひだが担ってきた。町村合併前の旧下呂町の時代に指定金融機関を取り決める際、当時の町長の意向で指定金融機関はJA下呂とされた。JAの広域統合でJAひだが引き続き指定金融機関となるが、厳密にはJAひだ

下呂支店がこれに当たる。

J Aの支店が指定金融機関では地域土着とは言えない。伊東理事長は益田信用組合こそが指定金融機関の役割を担うべきであると考えた。おおよそ10年前のことである。

指定金融機関となるためには、地方自治体が特定の金融機関を指定金融機関とする提案を議会に行うことから始まる。指定金融機関としての目的と理由を自治体に理解され賛同を得なければならぬ。伊東理事長が自治体に初めて話を持ち込んだ時には積極的な検討はなされなかった。状況が熟成するよう毎年要望書を提出し続けた。

この間、益田信用組合が下呂市にとってより一層重要な存在となるよう努力と実績を積み重ねた。下呂市の対中小企業小口融資は同信用組合の取扱いが最も多い。下呂市設置の委員会の委員委嘱など数多く受けた。特に伊東理事長が下呂市観光協会会長に就任し行政に近い立場で活動を行うようになってから、自治体の同信用組合に対する姿

勢が変化し始めた。益田信用組合が指定金融機関の役割を果たすべきであるという機運は大きく高まってきた。

こうした状況を受けて指定金融機関に関し検討する諮問委員会が設置された。同委員会で指定金融機関のあり方の再検討が答申され、同内容を平成27年3月議会に対し議案が提出された。市議会で審議され、今秋益田信用組合は指定金融機関となる運びとなった。

伊東理事長が指定金融機関を目指した時から10年の時を経ている。その間益田信用組合の評価を一つずつ高めていった。不断のていねいな取組みが下呂市を動かし、下呂市議会を動かし、目標が達成された。

指定金融機関となることの意義

信用組合が自治体の指定金融機関となる意義とは何か、伊東理事長にお考えを聞く。

まず自治体や住民の信用組合に対する見る目が変わる。指定金融機関とは、自治体内にある

多くの金融機関の中で最も信頼できる金融機関であるという証になる。自治体は指定金融機関に口座を設け歳計現金（自治体の歳入歳出に属する現金）を預け入れる。確固たる信頼性が必要である。住民が納税や手数料支払い等の際して、指定金融機関を使う。住民は指定金融機関を自治体と一体化した窓口として捉える。

自治体や住民からの信頼が向上することにより組合職員のモチベーションは格段に向上する。指定金融機関を目指した当初から理事長の「まず地域がよくなることにより信用組合もよくなる」という考えを組合職員すべてが共有し、地域振興に積極的に取り組んできた。

地方創生総合戦略について同信用組合として素案を下呂市に提案している。具体的で実践的な戦略案であり出色の活躍である。ほかにグランプリを獲得した米づくり、地産食材による食品開発・ブランド化など同信用組合のリーダーシップにより推進する数多くの地域振興プロ

ジェクトにおいて着実に成果を上げていく。指定金融機関となることで組合職員の一層の活躍が期待される。

これからの展望

指定金融機関となるための体制整備は必要となり、独自の関連業務も増える。しかし日本銀行歳入復代理店、岐阜県収納代理店などで培ったノウハウを活かし、IT技術対応も既存システムで十分に対応できる。マネジメントには全く問題はない。

理事長は指定金融機関となることで一層高まる益田信用組合への信頼と期待にしっかりと応え、実力を持った組合職員が活躍できる環境を整えたいと考ええる。指定金融機関はゴールではなく、地域金融機関として拡充した役割をしっかりと担っていく大きなステップである。益田信用組合のこれからの展望は信用組合の方向性を示すものとなる。ことが大いに期待される。